



2025 年
8 月 6 日
No.T25-04

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

【会員限定】

中東トピックス (2025 年 7 月)

《目次》

1. ガザ戦争：7 月の動き 混乱する内政・さらに深まる国際社会での孤立
2. エジプト：ガザ停戦合意を見据えたエジプトの取り組み
3. パレスチナ：ガザ地区の壊滅的な人道状況
4. イラン：ロシアとカスピ海で共同軍事演習を実施
5. トルコ：ユーロファイター購入に向け英国と MoU を締結
6. UAE：ギニアでのボーキサイト開発権の取り消し
7. カタル：2036 年の夏季オリンピック・パラリンピック開催の立候補

1. ガザ戦争：7 月の動き 混乱する内政・さらに深まる国際社会での孤立

ガザでの地上戦はほぼ終息し、イスラエル軍の主たる任務は、ハマースの施設の探索・破壊、仕掛け爆弾の処理へと移行している模様だ。国連は、7 月下旬時点で、ガザの 8 割強が、イスラエル軍の占拠あるいは避難勧告地域になり、住民はガザの 12%の地域に押し込められているとしている。今後、地上戦が拡大される場合、この 12%が戦場になる。7 月中、人質解放交渉での進展はなかった。米国とイスラエルは、従来の一時停戦ではなく、包括的な終戦と人質全員の解放をめざすと報道されている。5 月末から活動を開始した「ガザ人道基金 (GHF)」の 4 つの食料配布センター周辺では、ほぼ毎日、住民の死傷事例が発生している。国連 (8 月 1 日) は、少なくとも累計で 859 人が死亡したとしている。他の機関の推定では、犠牲者数は 1000 人を超える。GHF は、死傷事案への関与を否定、イスラエル軍は、配布センター付近で、住民統制のために警告射撃を行っているだけと主張している。パレスチナ人は、イスラエル軍が銃撃していると一貫して主張している。8 月 1 日、米国の中東特使ウィットコフ氏と駐イスラエル大使が GHF の活動現場を視察した。米政府高官によるガザ現地訪問は、ガザ戦争開始後、初めて。米国は、新たな人道支援の方法を考えていると報道されている。

7 月中旬から、国連、国際援助機関などが、相次いで、ガザ地区における食料事情の急激な悪化に対して強い懸念・警告を表明した。26 日、イスラエル政府は、ガザへの人道支援物資搬入の部分的な再開を決定した (①午前 10 時から午後 8 時まで、ガザ内の 3 カ所での戦闘の一時停止。②午前 6 時から午後 11 時まで、人道支援物資輸送のための回廊の開設)。同緩和措置により一定量の物資搬入が始まったが、国連は量的には、まだ不十分としてい

る。社会秩序の崩壊が深まり、トラックへの略奪が頻発する事態になっている。国連は 7 月末時点で、支援ルート沿いで少なくとも 514 人の住民が死亡したと報告している。7 カ国の空軍が食料の空中投下を実施したが、投下量が少なく、象徴的な意味しかないようだ。住民の間で起きている栄養失調に関する警告は 7 月中旬から急増し、7 月末時点での栄養失調による死者数は、150 人前後と推定されている。やせこけた子供たちの映像が国際社会に衝撃を与えているが、イスラエルは、依然、ガザに飢餓はないと主張している。

こうした状況に懸念を深めた欧州諸国は、イスラエルへの対応を一斉に硬化させた。7 月下旬以降、パレスチナ国家を承認する意思・用意を表明したのは、フランス（16 日）、英国（29 日）、マルタ（30 日）、カナダ（30 日）、ポルトガル（30 日）、フィンランド（8 月 1 日）。また、ドイツ、イタリア、オーストラリアは、イスラエル批判を強めつつも、パレスチナ国家承認までは踏み出していない。28 日、国連では、フランス、サウジが主催する「パレスチナ問題の平和的解決と二国家解決実現のためのハイレベル国際会議」（閣僚級）が開催された。米国とイスラエルは欠席。ネタニヤフ首相は、7 月 7 日と 8 日にホワイトハウスでトランプ大統領と非公式会談を行ったが、記者会見も会談内容の発表もなかった。

イスラエルとイランの停戦は機能しており、両国間の戦闘は発生していない。イランの核施設への攻撃については、核計画を、1 年あるいはそれ以上の遅れさせたとの評価に定まりそうである。「12 日戦争」は、イランの弾道ミサイルとイスラエルの迎撃ミサイルが攻防戦を展開した。停戦後、イラン側は、弾道ミサイルの生産能力は無傷であること、またミサイル数千発を保有すると主張している。他方、イスラエル国防省は、17 日、迎撃用のミサイル（アロー-2、アロー-3）の大量発注を行ったと発表した。米国メディアは、アロー・ミサイルは、停戦時点で、あと数週間で在庫切れになる状態だったと報道したが、イスラエル側は否定している。またイスラエル軍によるイランへの長距離爆撃作戦では、ドローンが大きな役割を果たしたようだ。報道（1 日）では、ドローンにより、500 カ所の標的に対する精密空爆が実施され、ドローンによる攻撃が目標破壊実績の 50% を占めた。またイスラエル空軍の作戦飛行時間総計の中で、ドローンの飛行時間が 6 割を占めた。航空機乗員の負担とリスクを考えると、今後のイラン国内への空爆は、ドローンが主役になるかもしれない。

イスラエルとヒズブッラーの停戦は維持されているが、イスラエル軍は、ほぼ連日、ヒズブッラーへの小規模空爆を実施している。イエメンのフーシー派は、2 日に 1 回程度の頻度でイスラエルへの弾道ミサイル/ドローン攻撃を継続している。シリアについては、南部での爆撃や小規模な侵攻作戦が継続されているが、政治的な接触・対話も並行して開始・継続されている。

評価

今後のガザ戦争では、イスラエル軍がまだ攻撃していない、ガザの残り 12% での地上戦の可能性が焦点になっている。同地域には、住民の大部分だけでなく、イスラエル人人質もいる可能性が高い。イスラエル軍は、攻撃拡大の場合、人質の安全は保証できないと政治指導部に警告しているようだ。パレスチナ側での死者数推定は、7 月 29 日に、6 万人を超えた。イスラエルへの国際社会での非難の声が一段と高まる中、イスラエル内政は、混

迷の極にある。極右政党は、人質を犠牲にしてもガザ戦争を継続すべしと主張し、ガザ・西岸を併合するチャンス到来と氣勢を上げている。極右が求める戦争継続・拡大は、さらなる兵力を必要とするが、現役兵士と予備役兵士は、長期化する戦闘で疲労の色を強めている。兵力が逼迫する最中、別の与党（2つの宗教政党）は、支持層である神学生や超正統派の若者の兵役免除法の成立を求めている。自己の裁判を有利にするために司法制度改革を進めたいネタニヤフ首相は、連立政党らの党益むき出しの矛盾する要求を調整せず、放置している。内政が、混乱するのは当然だろう。さらにネタニヤフ首相は、自分の意に沿わない国内治安機関であるシンベド長官を更迭し、今度は、自分の司法制度改革に反対する司法長官を解任しようとしている。世論調査では、国民の3分の2は、ネタニヤフ政権は、国民の意思を代表していないと見ている。

欧州諸国は、イスラエルの政策を批判しつつも、過去のユダヤ人弾圧の歴史もあり、イスラエルに対する特別な配慮や政治的、外交的な擁護を付与してきた。しかし、イスラエルによるガザ住民への過剰な攻撃を目撃した欧州諸国は、イスラエルに対する対応を一斉に変更させつつある。この横並び的な動きは、イスラエルのガザでの行動が、欧州諸国が共有する価値観から逸脱したと判断された結果かもしれない。パレスチナ国家承認は、象徴的な動きだが、今後、政治・外交・経済の実質面での政策変更が出てくる可能性がある。イスラエル国民の多くは、欧州諸国のイスラエルに対する特別な配慮は、不変であり、永久に継続すると考えている節があるが、それは幻想だろう。ガザ戦争のさらなる継続は、ハマスを壊滅させるかもしれないが、イスラエルも無傷ではすまない段階にきているかもしれない。

（協力研究員 中島勇）

2. エジプト：ガザ停戦合意を見据えたエジプトの取り組み

1日、アブドゥルアーティー外相は、カナダ、カタル、オマーンの各国外相、および欧州議会のシュイツァ地中海担当欧州委員とそれぞれ電話会談を行い、ガザ情勢について協議した。その際、同外相は、ハマースとイスラエルの間で停戦が合意に達した場合、「ガザ地区における早期復旧・復興に関する国際会議」を速やかに開催する準備がエジプトにはあると述べた。

15日には、アラブ諸国の外相と電話会談をし、同国際会議に向けたエジプトの準備状況を説明した。さらに、28日、29日にニューヨークの国連本部で開催された閣僚級の国際会議で、エジプトは停戦成立後、速やかに復興支援の国際会議を開催する予定であると各国外相に伝えた。

評価

前月27日にトランプ大統領が「来週中に停戦にいたると思っている」と発言して以降、エジプトはパレスチナ復興のための国際会議開催を目指し、外交活動を活発化させている。

7 月 6 日にカタルで米国を交えたハマース、イスラエルの間接交渉が始まったことも、エジプトの外交活動を後押しした。

エジプトが準備を進める国際会議は国連、パレスチナと連携して開催され、アラブ・プランの実行が焦点となる見通しである。同プランは、エジプトが中心となって策定したガザ再建計画であり、3 月にアラブ連盟により採択されている。

一方、停戦が成立するかどうかは不透明である。カタルで行われていたハマースとの交渉は難航し、25 日には米国とイスラエルが交渉からの撤退を発表した。

7 月に入りガザ地区での飢餓状況が連日報道されている。イスラエルによる物資封鎖が続くなか、人道支援物資をガザ住民に届けることが極めて困難である状況が続いている。本来であれば、こうした人道状況の改善や停戦合意に向けて、エジプトとイスラエルの直接的な交渉が求められるところである。

しかし、そのような交渉を行うことができない点に、エジプトとイスラエルの非対称な関係性が現れている。27 日に一時的にガザ地区への物資搬入が許可されたが、従来使用されていたラファフ検問所ではなく、カラム・アブー・サーリム検問所が使用された。イスラエルの判断であろう。エジプトはイスラエルの方針に異議を唱えることはできても、実際に対抗する手段を持ち合わせていない。こうした非対称な関係が、飢餓の進行と停戦合意後の交渉が並行するという、いびつな状況を生み出している。

(研究員 平寛多朗)

3. パレスチナ：ガザ地区の壊滅的な人道状況

イスラエル軍によるガザ地区への攻撃と封鎖のため、同地区の人道状況は従来にも増して悪化した。すでに 6 月の時点で餓死する者が出ていたが、7 月にも乳幼児を中心に栄養失調がもとで死亡するパレスチナ人が増加した。13 日には、燃料の枯渇に抛りガザ地区の広範囲で井戸水のくみ上げや保健所の活動、ごみ収集車の運行が停止した。

また、18 日にガザ地区の政府が 2023 年 10 月 7 日以来のイスラエル軍の攻撃により、ガザ地区の建物の 88%以上が破壊されたと発表した。発表によると、同地区の面積の 77%がイスラエル軍に制圧され、被害額は 620 億ドルに上る。事態の悪化を受け、20 日に日本、イギリス、オーストラリア、カナダなど 28 カ国が、「ガザ地区の民間人の苦境が一段と深刻化した」として「援助物資の搬入妨害や民間人への非人道的殺戮」を非難し、戦争を直ちに終わらせるべきだと訴える声明を発表した。

27 日には、イスラエル軍が「軍事活動の地域的戦術的一時停止」措置を発表し、これを受けてヨルダン軍などによる物資の投下や車両による物資搬入の一部が再開した。しかし、このようにして供給される物資は量・質ともに必要な水準に達していない。

評価

ガザ地区での飢餓の発生と拡大を受け、アメリカとイスラエルが管理する食糧の配布も

行われている。しかし、これについては配布所に集まったパレスチナ人が銃撃を受けて殺害される事案が連日発生し、食糧の配布はパレスチナ人を殺戮するためにおびき寄せるものだとの非難の声も上がっている。ガザ地区の人道状況の極端な悪化は、外交場裏で「パレスチナ国家の承認」の動きが一段と広がることにもつながっているが、「パレスチナ国家の承認」を表明した諸国が現場での戦闘の停止や物資の搬入で果たす役割は限られているため、衆人環視の下で破壊と殺戮が進む状況に大きな変化はない。

(特任研究員 高岡豊)

4. イラン：ロシアとカスピ海で共同軍事演習を実施

21 日、イラン正規軍海軍は、カスピ海でロシアと共同軍事演習「カスピ海捜索・救難（Caspian Sea Search and Rescue: CASAREX）2025」を 3 日間にわたって実施した。「ともに安全なカスピ海を」をスローガンに行われたこの軍事演習には、イラン革命防衛隊や治安維持総司令部（警察）も参加し、カスピ海沿岸諸国もオブザーバー参加した。同日、ナシールザーデ国防軍需相がロシアを訪問し、同国のペロウソフ国防相と会談した。

評価

イラン・イスラエル戦争の停戦から約 1 カ月後に行われたイランとロシアの共同軍事演習の背景には、ロシア及びイランとアゼルバイジャンの関係悪化があると考えられる。

2024 年 12 月のアゼルバイジャン機墜落事故以来、アゼルバイジャンのアリエフ大統領はロシアの対応に不満を募らせ、ロシア批判を繰り返している。これに反発するロシア国内の軍事ブロガーたちの間では、「NATO の支局」であるとしてアゼルバイジャンへの攻撃を主張する議論が展開されているという。

他方、イラン側でもアゼルバイジャンへの不信感が高まっている。イランのペゼシュキヤーン大統領は 6 月 26 日、アリエフ大統領との電話会談の中で、アゼルバイジャンの空域がイスラエルによる対イラン・ドローン攻撃に使われたのではないかと一部の報道について調査するようアリエフ氏に求めるなど、アゼルバイジャンとイスラエルの協力関係について疑惑が持ち上がっているからである。

アゼルバイジャン本国と飛び地のナヒチェヴァンを結ぶ回廊としてアゼルバイジャンが構想している「ザンゲズール回廊」についても、イランから再び警戒の声が上がっている。27 日、ヴェラーヤティー最高指導者外交顧問は同回廊について、「一部の米国の政治関係者やトルコのパン・トルコ主義者たち」が「南コーカサス、カスピ海、中央アジア及び東トルキスタンに NATO を浸透させる土台」として企てているものだとし非難した。

イランは以前から、ザンゲズール回廊は国際的に認められた国境線を一方的に変更し、イランとアルメニアを分断するものだとして、同回廊への反対を明確に表明してきた。ヴェラーヤティー顧問が今回、再び同回廊への警戒をあらわにした背景には、同回廊を米国の民間軍事会社が管理する「トランプ・ブリッジ」構想なるものが米国から提起され、米

国、アルメニア及びアゼルバイジャンの 3 カ国の間で MoU が交わされたとの報道が 22 日付で伝えられたことがあるものと思われる。

この報道は信頼性の低いスペイン・メディアによるもので、アルメニア外務省も即座にこの報道を否定した。しかし、(1) 10 日にアブダビでアルメニア・アゼルバイジャン首脳会談が行われたこと、(2) アルメニア外務次官があるインタビューの中で、アルメニアの主権が守られるならば、第三者による回廊の管理もありうる旨を述べたこと、そして (3) トランプ米大統領が 20 日に「アルメニア・アゼルバイジャン和平プロセス」について、ディールは「極めて近い」と発言したことなどから、ザンゲズール回廊をめぐる何らかの「ディール」があった可能性も否定できない。

いずれにせよ、イランとロシアによるカスピ海での共同軍事演習には、関係の悪化している同海沿岸の国アゼルバイジャンへの牽制という思惑があったように思われる。

(主任研究員 斎藤正道)

5. トルコ：ユーロファイター購入に向け英国と MoU を締結

23 日、イスタンブールで開催された国際防衛産業見本市 (IDEF 2025) で、ギュレル国防相と、英国のヒーリー国防相は、「ユーロファイター・タイフーン」戦闘機の購入に向けた了解覚書 (MoU) に署名した。この合意により、トルコは最大 40 機のユーロファイター取得を想定しており、二国間の防衛協力強化の一環と位置付けられている。

ユーロファイターは英国、ドイツ、イタリア、スペインの共同開発による第 4.5 世代戦闘機で、その輸出にはドイツを含むパートナー国の承認が必要となる。この点に関して、ドイツの週刊誌『シュピーゲル』は、ドイツ連邦安全保障会議が 7 月中旬にトルコの予備要請を承認し、トルコがこれらの戦闘機を他の NATO 加盟国に対して使用しないことを確約したと報じた。

また、英国政府は今回の覚書署名を、数十億ポンド規模の輸出契約成立に向けた重要な一歩と位置付け、今後数週間にわたってトルコとの交渉を継続する方針を明らかにした。スターマー首相は「ユーロファイター生産は英国経済の成長エンジンであり、トルコとの契約は国内雇用の確保と同盟国の安全性強化に寄与する」と述べた。

最新型ユーロファイターは、先進レーダーや電子システムを搭載した多用途戦闘機で、長距離空対空ミサイル「Meteor」を含む多様な兵装の運用が可能である。

評価

ユーロファイターの導入は、トルコ空軍の近代化戦略における「移行期のギャップ」を埋めるうえで極めて重要な意味を持つ。F-35 計画からの除外後、トルコは抑止力と即応性を維持するため、F-16V の導入や既存機の改修で米国と合意を取り付ける一方、国産戦闘機の開発にも注力してきた。しかし、2024 年 11 月、ギュレル国防相は F-16 の改修ではなく、F-35 引き渡しの可能性に言及し、国産の HURJET や第 5 世代戦闘機 KAAN が就役する

まで、先進的かつ近代的な戦闘機による戦力の多様化を目指す方針を示した。もっとも、次世代戦闘機 KAAN の本格配備は 2030 年代と見込まれており、その間の空白が安全保障上のリスクとして顕在化している。ユーロファイターは、この構造的空白を補う現実的かつ即効性のある選択肢といえる。

今回の合意は、単なる兵器調達にとどまらず、トルコと英国を中心とする欧州防衛産業との連携強化という側面も有している。トルコは NATO の枠組みで抑止力の維持を優先すると同時に、欧州諸国との技術的な結びつきを深めることで、相対的な対米依存度の低減を図ろうとしている。特に、欧州製戦闘機の取得は、エンジンや電子戦システムといった先端技術分野での技術移転の可能性を含み、KAAN の開発や無人戦闘機計画への波及効果も期待される。

一方、輸出承認をめぐる、最後まで輸出に慎重な姿勢を崩さなかったのがドイツである。ドイツはこれまで、シリア北部でのトルコの越境作戦や対クルド武装勢力への対応、人権問題や司法の独立性などを理由に反対してきた。また、国内では対トルコ武器輸出への強い世論の抵抗があり、連立与党内にも慎重論が根強かった。さらに、ロシアとの関係を含む地域安全保障環境において、トルコの独自行動が NATO の結束を損なう懸念も指摘されていた。

かかる状況下、ドイツが輸出承認に転じた背景として大きく三つの要因が挙げられる。第一に NATO 東方抑止の強化が急務となり、トルコの防空・制空能力の向上が同盟全体の利益と認識されたこと、第二に英国による強力な働きかけと、欧州防衛産業の競争力維持という産業面でのインセンティブが作用したこと、第三にトルコがユーロファイターを他の NATO 加盟国に対して使用しないと保証したことにより、政治的リスクが低減したことである。

これらの点で、今回の覚書はトルコの戦略的自律性を補完するだけでなく、欧州との防衛協力を再構築する契機となる一方、地域の軍拡競争を助長する可能性も含んでいる。今後の交渉過程と導入後の運用方針は、トルコの対 NATO 関係および中東・東地中海の安全保障バランスにおける重要な分岐点となるだろう。

(主任研究員 金子真夕)

6. UAE：ギニアでのボーキサイト開発権の取り消し

9 日、UAE のエミレーツ・グローバル・アルミニウム (EGA) は、ギニア政府が EGA の子会社 (ギニア・アルミナ社) との間で締結していたボーキサイト供給に関する合意を一方的に解除したと発表した。ギニア政府はその理由として、EGA がギニアでのアルミニウム精錬所の建設を履行しなかった点を挙げている。

今般の開発権の取り消しにより、EGA はギニアでのボーキサイト事業からの撤退を余儀なくされ、ギニア産ボーキサイトの調達が困難となる見通しである。EGA は今後、国際仲裁裁判所において開発権の不当な取り消しを訴え、ギニア政府による一方的な合意解除に

伴う損失の賠償を求める方針を示している。

評価

EGA は、アブダビ首長国政府系「ムバーダラ投資会社」とドバイ投資公社が出資する政府傘下の企業であり、2013 年よりギニア最大級のボーキサイト事業を運営している。ボーキサイトはアルミニウム生産の原料であるアルミナを採取できるため、建設業で重宝されている。ギニアは世界第 2 位のボーキサイト生産量を誇る。EGA は 2021 年にギニアから調達したボーキサイトの中国への再輸出を開始し、ボーキサイトの仲介貿易で存在感を強めた。このため、開発権の取り消しに伴うボーキサイト供給の停止は、UAE の資源調達政策にとって大きな痛手となる。

ギニア産ボーキサイトをめぐり、UAE と中国の関係に変化が生じるかが注目される。ギニア政府は、鋳石のボーキサイトよりも精錬後のアルミニウムを輸出する方が収益を増加できるとの試算から、各鋳山企業に国内でのアルミニウム精錬所の建設を求めてきた。こうした中、ギニア政府は 28 億ドル規模の精錬所建設に着手した中国国営の国家電力投資集団（SPIC）を称賛した一方、建設を進めなかった EGA を批判し、最終的に同社の開発権を取り消した。

今後、中国は UAE を経由せず、ギニアからボーキサイトや精錬済みのアルミニウムを直接輸入することが予想され、その結果、中国はボーキサイトの調達において UAE を頼る必要がなくなるだろう。近年、UAE がコンゴ民主共和国やザンビアなどアフリカ諸国での鋳物資源の獲得を進める中で、中国と権益のすみ分けを図るなど、両国の間には一定の協調関係が見られた。しかし、今回のギニアにおけるボーキサイト事業からの撤退を契機に、アフリカ産鋳物資源をめぐって、UAE と中国が競合関係に入る可能性がある。

（主任研究員 高橋雅英）

7. カタル：2036 年の夏季オリンピック・パラリンピック開催の立候補

22 日、カタル・オリンピック委員会は、2036 年の夏季オリンピック・パラリンピック大会開催国に正式に立候補した。ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はこの件に関し、今回の立候補は 2022 年の FIFA ワールドカップのカタル開催が評価されたことを受けたものだとして述べた。またジャウアーン・ビン・ハマド・カタル・オリンピック委員長は、現時点で大会開催に必要なインフラの 95%が整備されているとして、施設や技術面でカタルでの夏季五輪の開催が可能であることを強調した。

評価

当然ながら、カタルによる夏季五輪の開催可能性については、同国の夏の気温を心配する声が多く上がっている。カタル開催が決定した場合、2022 年の FIFA ワールドカップのように冬季開催にする可能性が考えられるが、この場合夏季五輪を考慮した世界のスポー

ツ界のスケジュールに大きな影響を及ぼすことになる。なおこれまで夏季五輪が冬季に開催されたのは、1956 年のメルボルン大会（五輪史上初の南半球での開催）だけである。

もう一つは「人権」をめぐるイメージの問題についての議論が広く確認できる。FIFA ワールドカップ開催の際にも、外国人労働者と性的少数派の権利抑圧への批判が国外から起こった。カタール開催が決定した場合、大会当日も含め、再びこうした議論がスポーツの祭典に影を落とす事態は避けられないだろう。

夏季五輪は、既に 2028 年がロサンゼルス、2032 年がブリスベンでの開催が決定している。カタールが開催国となれば、中東地域では初の事例となり、2034 年に FIFA ワールドカップを主催予定のサウジアラビアがこれに続こうとするのは必至である。この点で、カタール開催が実現すれば同国はもちろん、今後の中東全体のスポーツ産業にとっての大きなマイルストーンとなる。

現時点で、上述した批判・不安材料があるのは確かである。しかし、大規模な国際スポーツ行事を単独で開催するのは多くの国にとって負担であり、カタールをはじめとした中東諸国の立候補を無視しては、国際オリンピック委員会であれ FIFA であれ、運営側としては定期開催を維持できなくなるという現実も指摘できよう。

（研究主幹 高尾賢一郎）

【中東トピックスは、当会ウェブサイトの会員限定ページでもご覧いただけます】

*会員の皆様は、どなたでも会員限定ページをご覧になれます。

*ログインに必要な ID とパスワードは、御社の当会担当窓口にお問い合わせください。